

主要施策の成果



令和**2**年度

令和3年9月



千代田区

令和2年度主要施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度における主要な施策の成果を報告します。

令和3年9月8日

千代田区長 樋口高顕

はじめに

本書は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき令和 2 年度決算における主要な施策の成果について報告するものです。

- 令和 2 年度予算は、これまでの財政基盤をしっかりと確立・堅持しながら、豊かな地域社会の実現をめざすことを基本的な考え方とし、「安全を確保し、安心を支える」ことに重点を置き、「子どもに関する取組み」、「保健福祉に関する取組み」、「地域振興に関する取組み」、「環境まちづくりに関する取組み」、「政策経営に関する取組み」、「東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした取組み」の六つを重点事項として編成。
- 令和 2 年度当初予算の主要な事業を示した「区の仕事のあらまし（予算の概要）」に掲載した全事業及び補正予算に計上した主な事業について、その事業実績を記載。
- 事業に要した経費（コスト）のデータを示すとともに、事業実績を踏まえた課題及び現況と令和 4 年度予算への対応についても記載。
- 決算の「見える化」を進めるため、新公会計制度に基づく財務諸表による決算分析や、補助金支出の透明性を高める観点から、団体等への補助金の交付実績等についても掲載。

目 次

I 令和2年度決算の状況

○各会計財政収支の状況	11
○一般会計決算の状況	12
○重点事項の取組み	16

II 主要施策の成果

【子ども部】

1. 子どもの権利擁護に関する調査検討【新規】	26
2. 和泉小学校・いずみこども園等施設整備調査検討	27
3. 国際教育の推進	28
4. 特色ある教育活動	29
5. 個に応じた指導の充実	30
6. 心の教育の推進	31
7. 学校等対策支援	32
8. ICT教育の推進【補正予算】	33
9. お茶の水小学校・幼稚園の整備関連事業【補正予算】	34
10. 子どもの遊び場確保の取組み【補正予算】	35
11. 児童手当等の支給	36
12. こども医療費助成	37
13. 私立保育所等整備関連事業	38
14. 私立学童クラブへの補助【補正予算】	39
15. 私立保育所等への運営補助【拡充・補正予算】	40
16. 病児保育室事業【新規】	41
17. 学校施設を活用した放課後事業【拡充・補正予算】	42
18. 子ども発達センター「さくらキッズ」	43
19. 障害児ケアプラン	44
20. 第2期障害児福祉計画の策定【新規】	45
21. 保育ICT化の推進【新規】	46

22.	子育て世帯への臨時特別給付金【補正予算】	47
23.	(仮称)四番町公共施設整備	48

【保健福祉部】

24.	応急資金貸付【補正予算】	49
25.	生活困窮者自立支援(自立相談支援)【拡充】	50
26.	社会福祉協議会支援	51
27.	高齢者虐待防止の推進【拡充】	52
28.	いきいきプラザ一番町管理運営	53
29.	相談体制の充実関連事業	54
30.	高齢者総合サポートセンター管理運営(指定管理料)【拡充】	55
31.	介護施設運営助成【拡充】/介護事業所運営助成【補正予算】	56
32.	フレイル対策事業【拡充】	57
33.	認知症関連事業	58
34.	(仮称)二番町高齢者施設整備関連事業【拡充】	59
35.	(仮称)神田錦町三丁目福祉施設の整備関連事業【拡充】	60
36.	介護施設等PCR検査【補正予算】	61
37.	福祉タクシー券支給、自動車燃料費助成【拡充】	62
38.	難聴者補聴器購入費助成【拡充】	63
39.	障害者福祉センターえみふる管理運営	64
40.	障害者・障害福祉計画の改定【新規】	65
41.	出産・子育て支援【補正予算】	66
42.	成人健診、長寿健診、特定健康診査・特定保健指導【拡充】	67
43.	予防接種【拡充・補正予算】	68
44.	休日応急診療【拡充】	69
45.	健康機器管理・熱中症予防対策【拡充・補正予算】	70
46.	歯科口腔保健の推進	71
47.	受動喫煙防止対策【拡充】	72
48.	ねずみ・衛生害虫駆除【拡充】	73

【地域振興部】

49.	男女平等推進行動計画の推進【拡充】	74
-----	-------------------	----

50.	中小企業従業員仕事と家庭の両立支援	75
51.	国際交流・協力の推進【拡充】	76
52.	生活環境改善関連事業【拡充】	77
53.	ちよだ安全・安心ネットワークの推進【拡充】	78
54.	特別定額給付金【補正予算】	79
55.	(仮称)千代田区特別支援給付金【補正予算】	80
56.	利子補給金／信用保証料／融資事務費【補正予算】	81
57.	商工関係団体等支援事業【補正予算】	82
58.	中小企業等経営支援【拡充・補正予算】	83
59.	地方との連携支援	84
60.	商工振興基本計画の改定【新規】	85
61.	観光協会運営補助等【拡充】	86
62.	(仮称)外神田一丁目公共施設整備	87
63.	障害者アート世界展2020【拡充】	88
64.	新スポーツセンター基本構想の策定	89
65.	東京2020大会関連事業【拡充】	90
66.	文化財保護事業運営【拡充】	91

【環境まちづくり部】

67.	コミュニティサイクル事業	92
68.	放置自転車対策	93
69.	屋外広告物及び看板等の安全推進	94
70.	ヒートアイランド対策の推進【拡充】	95
71.	地球温暖化対策【拡充】	96
72.	景観計画の策定等	97
73.	都市計画マスタープランの改定	98
74.	地区の計画等の検討	99
75.	地域別まちづくりの推進	100
76.	次世代育成住宅助成	101
77.	建物の耐震化促進事業【拡充】	102
78.	(仮称)区立麹町仮住宅の整備	103
79.	路面下空洞調査【新規】	104

80.	区の花さくらの再生	105
81.	公衆トイレのリフレッシュ	106
82.	バリアフリー歩行空間の整備	107
83.	橋梁の整備	108
84.	自転車道の整備	109
85.	外濠公園総合グラウンド整備	110
86.	東郷元帥記念公園の整備	111
87.	錦華公園の整備	112
88.	事業系ごみ等対策	113
89.	ごみの収集・資源回収関連事業【拡充】	114

【政策経営部】

90.	RPA・AIの導入【拡充】	115
91.	債権管理の適正化【新規】	116
92.	公共施設整備等の方針検討【拡充】	117
93.	旧和泉町ポンプ所跡地の購入【新規】	118
94.	全庁LANの運営【補正予算】	119
95.	総合住民サービスシステムのリプレース【拡充】	120
96.	総合行政システムのリプレース【拡充】	121
97.	情報連絡網の整備【拡充】	122
98.	災害応急対策【補正予算】	123
99.	避難所等の停電対策【新規】	124
100.	水害・土砂災害対策【新規】	125

Ⅲ 財政運営の状況

○財務諸表で見る区の財政状況（統一的な基準による地方公会計）	128
○財政指標で見る区の財政状況	136

巻 末 資 料

— 団体等への補助金決算額等一覧表 —

○子ども部	140
○保健福祉部	143
○地域振興部	150
○環境まちづくり部	154
○政策経営部	157

計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

本書の見方（Ⅱ 主要施策の成果の見方）

●事業概要、事業決算額、事業実績、事業実績を踏まえた課題と令和4年度予算への対応について記載しました。

新規事業には【新規】、拡充事業には【拡充】、補正予算による事業には【補正予算】の表記をしました。

25 生活困窮者自立支援（自立相談支援）【拡充】

令和2年度に実施した主要事務事業の名称です。原則として、各会計決算参考書の事務事業名で表記しました。

「ちよだみらいプロジェクト」の施策の目標を表記しました。

当該事業の内容を簡潔に表記しました。

当該事業の令和2年度決算額を表記しました。原則として、各会計決算参考書の決算額と一致します。

1単位あたりコストを算出するにあたり、事業の実態を最もよく表す単位を表記しました。

当該事務事業の令和2年度事業実績を表記しました。

事業実績を踏まえた課題と当該事業の令和4年度予算への対応を表記しました。

事業所管部課の名称を、令和3年度の組織名で表記しました。

令和2年度 各会計決算参考書の掲載頁と予算の概要の掲載頁を表記しました。

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		福祉サービスの質の維持・向上に努めるとともに、生活困窮者に対する生活支援を強化します					
事業概要	内容	生活困窮者の自立の促進を図るため、生活困窮者に対する包括的な相談・支援体制を強化するとともに、子どもの学習・生活支援事業では、対象学年を拡充します。 1 包括的な相談・支援体制の強化 (1) 「自立相談支援事業」、「家計改善支援事業」、「就労準備支援事業」を一体的に実施し、事業間の相互補完や連続的な支援を高め、より効果的な支援を行います。 (2) 専門的な知識・資格・経験を有する質の高い支援員を常時、複数名配置し、縦割りの制度では対応できない多様で複雑な課題を抱える方々を広く対象として相談を受け止める「断らない相談窓口」として、多分野にわたる関係機関との連携協働のもと、包括的な支援を行います。 2 子どもの学習・生活支援事業の拡充 貧困の連鎖防止を強化するため、小学校4年生から中学校3年生までの対象学年を、令和2年度から高校3年生までに拡充して高校生世代まで連続した支援を行います。					
	事業開始年度	平成27年度					
事業費・コスト	予算現額	38,907,000円	決算額	38,071,937円	執行率	97.9%	
	コスト単位	相談1件あたり			1,013件		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)		
		37,583円 [89.1%]	4,614円 [10.9%]	42,197円	[100.0%]		
事業実績	○令和2年度実績 (1) 包括的な相談・支援体制の強化 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、住居確保給付金の申請や社会福祉協議会の総合支援資金のための家計相談など生活困窮者の相談件数が急増したため、7月から相談体制を強化しました。 (2) 子どもの学習・生活支援事業 対象学年を拡大し、参加者が増加しました。なお、緊急事態宣言により、会場での教室型や参加型イベントの開催が困難になったため、通信教材などで対応し事業を継続しました。						
		新規相談受付	プラン作成	就労支援	就労準備支援	家計相談	子どもの学習・生活支援
	令和2年度	1,013件	546件	267人	0人	475人	49人
令和元年度	267件	71件	57人	1人	5人	39人	
平成30年度	255件	92件	75人	0人	11人	7人	
4 事業実績を踏まえた課題及び現況と令和4年度予算への対応	コロナ禍が長期化し、社会経済への影響が懸念され、生活困窮者相談の必要性はますます高まると見込まれています。 令和4年度は、令和3年度に引き続き、包括的な相談・支援体制を維持し、さらに充実・強化していきます。 また、子どもの学習・生活支援事業についても、令和3年度に引き続き、中高生のニーズの高まりや小学生の居場所づくりの必要性を踏まえて検討を進めます。						
所管課	保健福祉部	生活支援課	決算参考書	166頁	R2予算の概要	103頁	